

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,338名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	560,420	9.6
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.3
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
平野 利一	167,000	2.9
日本生命保険相互会社	152,000	2.6
清野 茂次	141,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.4
三井生命保険株式会社	140,000	2.4
第一生命保険株式会社	140,000	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記の他、当社所有の自己株式 713 千株 (12.2%) があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

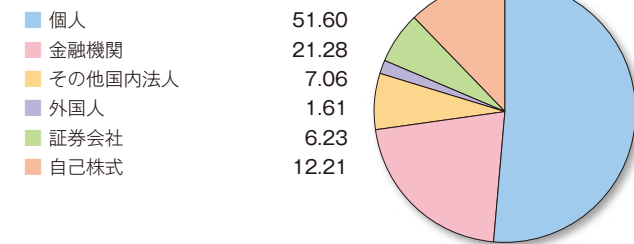
- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

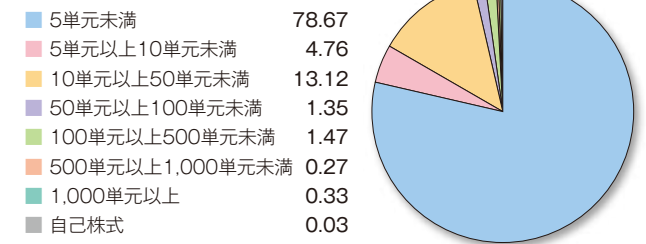
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

所有者別株式数比率 (%)



所有単元株数別株主数比率 (%)



私たちは、ACK (アック) グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館



IR に関するお問い合わせ先

TEL : 03-6311-6641 FAX : 03-6311-6642
メールアドレス : ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要な IR 情報を公開しております。

ACKG 検索



トルコ国
ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業

海峡横断部13.6kmが開通したことにより、イスタンブールのアジア側とヨーロッパ側が初めて鉄道で結ばれました。このプロジェクトはオスマン帝国時代の1860年に草案が作成されており、トルコ国内では"トルコ150年の夢"が叶ったと大きく報じられました。

2013.10.01 - 2014.09.30 | Business Report | 第9期のご報告

第9期 株式会社ACKグループ [証券コード：2498]

- 1…トップメッセージ
- 3…新会社設立について(OCG始動)
- 4…[特集] 海外プロジェクト 座談会
- 7…海外プロジェクト・リポート
- 13…コラム「復興・国土強靱化にむけて」
- 14…会社概要



Top Message

過去最高の売上高・利益を達成

「個の強化」、「連携の ACKG2013を更に

【株主の皆さまへ】

株主の皆さまには、益々清祥のこととお喜び申し上げます。
この度の事業報告書「第9期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

2013年9月にスタートした中期経営計画『ACKG2013』は、順調に推移しております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

一方、社会ニーズが多様化している昨今に対応して、2020年のビジョン『社会インフラ創造企業』を確実に実現するために、本年10月、「個の強化」「連携の強化」「3軸市場の競争力強化」という3つの強化策を打ち出しました。

株主の皆さまには今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ACKG2013の推進により、グループ創立以来最高の売上高、利益

わが国経済は、政府による経済政策及び、日本銀行による金融緩和政策や各種経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループでは、震災復興や国土強靱化などのサービスへの継続的な需要があり、グループ創立以来最高の売上高、利益を確保することが出来ました。

国内におきましては、震災復興関連、国土強靱化に伴う防災・減災やインフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁・道路の維持管理業務、防災関連業務が堅調に推移するとともに、公園の指定管理業務など事業経営関連の受注が増大いたしました。

民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査の堅調な受注に加え、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の受注が好調となりました。

海外分野におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移したほか、東南アジア・アフリカ地域を中心に道路・鉄道交通分野において受注が拡大いたしました。

これらの結果、当期は、売上高348億48百万円(前期比6.6%増)、営業利益7億62百万円(同51.6%増)、経常利益は為替差益等の影響により、8億32百万円(同31.7%増)となり

強化」、「3軸市場の競争力強化」により、 推進

ました。当期純利益は、固定資産の譲渡に伴い特別利益を計上したことなどに伴い、5億29百万円(同1.0%増)となりました。

「個の強化」を図り、重点化事業を更に拡大

当期に実施した主な重点化事業は、次の通りです。「再生可能エネルギー」では、福島県会津若松市でかんがい水路を利用した小水力発電事業に着手いたしました。「インフラ保全」では、静岡県焼津市と名古屋工業大学との産官学連携による統合型公共施設データベース構築の共同研究を開始いたしました。「交通(高度化・総合化)」では、千葉県柏市においてドライブレコーダーを用いた交通安全プロジェクトの実証実験を開始いたしました。また、「事業経営」では、本年4月に、福岡県北九州市にて響灘緑地(グリーンパーク)の運営管理業務を受託し、各種イベントの開催や自主事業を運営しております。

今後も、重点化事業への投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを開発、すなわち「個の強化」を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

国内外で「連携の強化」と「3軸市場の競争力強化」を推進

グループ内外及び海外と「連携の強化」を図り、総合化・複合化する社会のニーズに対応していく基盤をつくって参ります。

国内では、河川砂防分野で高い技術力と実績を誇る(株)ジェーエステックをグループ傘下に迎え入れました。海外では、準備中であったインドネシア、ミャンマーの現地法人設立が完了し、現地での連携基盤を整えました。

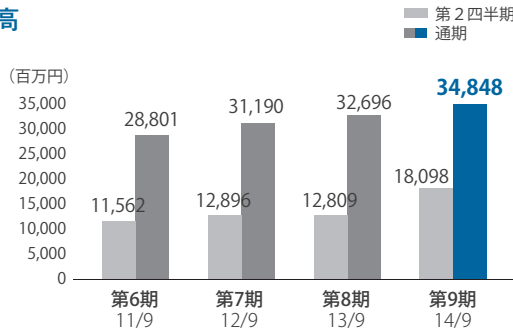
また、グループ内の連携強化として、資格取得支援制度、グループ内研修制度など人材育成に関する基盤整備を行いました。

「3軸市場の競争力強化」として、国内公共・国内民間・海外のそれぞれにリーディングカンパニーを指名し、各市場の特性を踏まえた体制づくりを行いました。グループの基幹企業である、(株)オリエンタルコンサルタンツの海外部門を分社化し、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル(以下、OCグローバル)として新たに出発しております。

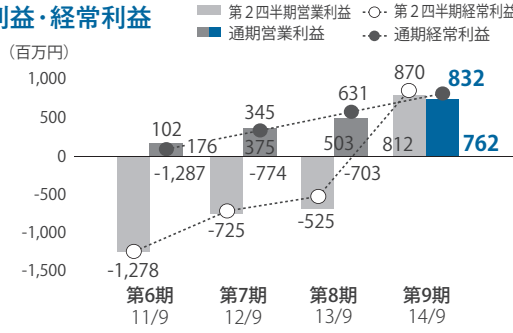
また、OCグローバルの現地法人の一つであるオリエンタルコンサルタンツ・インドニアに、グループ会社で初となる、女性が社長に就任するなど、多様な人材が活躍するグループとして成長しております。

第9期 財務ハイライト

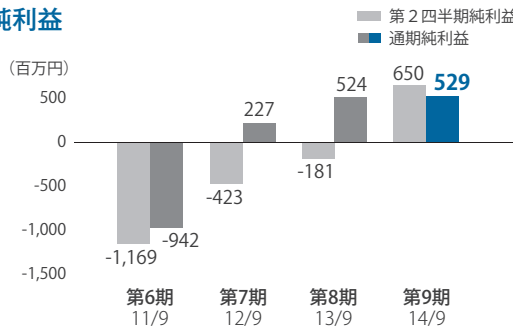
売上高



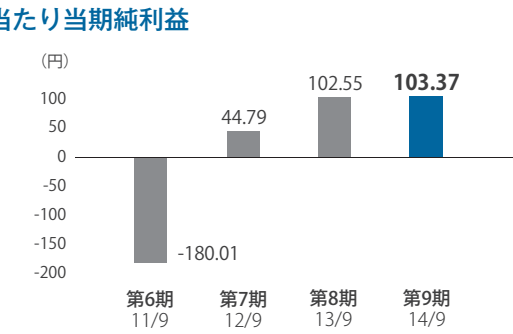
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益

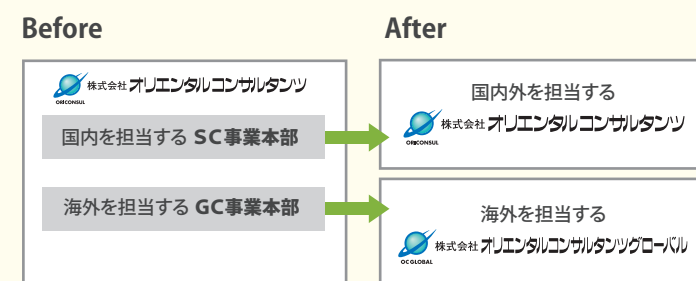


海外事業を分社化し、

オリエンタルコンサルタンツグローバル

OCGが順調に始動！

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル(以下:OCG)は(株)オリエンタルコンサルタンツ(以下:OC)から分社化しました。海外部門を引き継ぎ、2014年10月1日より本格的な事業活動を開始しました。これによりスピーディな経営判断による対応力の向上、現地に根ざしたメタナショナル経営の推進を目指します。



海外では、開発途上国における都市効率の急激な上昇などに伴い、インフラ需要が確実に増加しています。一方、世界のコンサルタント業界はますます激しい競争が予想されており、市場環境を的確に把握して商機をつかむには、よりスピード感のある経営が求められます。

これまでOCでは主に国内事業をSC事業本部が、海外事業をGC事業本部がそれぞれの業務を担当してきました。このたび海外事業の推進に向け、経営リソースを集中して事業エリアと分野を拡大し、優秀な人材を確保するという方針の下、海外業務部門を分社化しました。海外拠点や現地法人の設立・強化など、グローバル人材による多様なサービスを展開します。

これまではJICAによるODA案件が中心でしたが、近年、市場動向が大きく変化しています。現地政府や民間など非ODA案件の獲得にも今後は注力していきます。さらに、東南アジア各国を中核エリアとしながら、資金力が豊富な中東、これからの成長ポテンシャルが大きいサブサハラアフリカを注力地域として、事業拡大をねらいます。

新会社OCGは取締役全員が海外業務を熟知していることを強みとし、的確かつ迅速な経営判断を行い、メタナショナルな事業展開を図ります。

競争力のあるプロジェクトマネージャーやチャレンジな技術者、コミュニケーション能力の高い営業・管理スタッフなどグローバル人材を増強し、ACKグループにおける海外市場のリーディングカンパニーとして、事業を展開していきます。



OCGの舵取りを担う経営陣。左から小道取締役、宮越代表取締役、廣谷代表取締役社長、米澤代表取締役、福岡取締役。全員が海外業務を熟知する。



株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
代表取締役社長
廣谷 彰彦

技術のシナジーと総合力で、途上国の開発と成長に貢献。

全社一丸となり、海外事業の拡大に取り組んでいるACKグループ。今回の特集では、海外事業で活躍するメンバーに、その魅力や今後の抱負についてご意見を伺いました。

国や地域の発展の礎となる総合計画やインフラ構築で、世界の人々に貢献。

——みなさんが携わった主な海外プロジェクトの概要と、その社会的貢献やエピソードをお聞かせいただけますか。

阿部 インドの大量輸送機関(地下鉄)、バンガロールメトロのプロジェクトで品質管理の責任者を担当しました。土木・建築はもちろん、システム・通信・軌道・車両など業務範囲は多岐にわたるため、最初の半年は困難の連続…。また、初めての女性エキスパートであり、業務時間後に部下たちと何時間も話し合いを続けるなど苦労しましたが、現地技術者からの信頼を勝ち得たことは大きな財産となりました。

藤熊 ラオス国道13号線に位置するヒンフープ橋建設計画は、調査から工事の完了までを手がけることができ、非常に感慨深いものとなりました。北は中国から南はカンボジアへ接続する国際幹線道路の一部で、これらを

つなぐ最後の橋梁架設だったのです。もともとはボロボロの鉄橋で、何度も落橋しかけたほど。橋梁の完成により、首都ピエンチャンから世界遺産都市アンブラバンまでの観光ルートが安全になりました。南北に長い国際交易ルートが完成したことで、地域の裨益効果が高いインフラになりました。

下平 2001年から約10年間、フィリピンのスービック港湾の開発に携わり、40~50人規模の大所帯のPM補佐として組織運営を経験しました。港湾の業務は港の計画だけでなく、施設の建築、アクセス道路の計画、機材設置など幅広い分野に及びます。当時は語学力もなく、現地で外国人メンバーから英語を学ぶなど苦労しましたが、この経験は技術者としてのバックボーンになっています。

佐々 私は建築が専門で、カタールのマスタープラン策定業務では公共施設を担当しました。もともと日本人だけのチームでしたが、

施主側の意向と合わずチーム編成が変更になり、新たな外国人との混合チームでは、施設の計画だけでなく幅広い業務に関わり、視野を広げることができました。短期的な成果を求める施主の方針とぶつかることもありましたが、最終的にデータを地道に積み上げていく私たちのアプローチに納得してくれたのは自信になりました。

佐々木 モザンビークのナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクトで、マスタープラン調査チームのPMを担当しました。長い内戦から地域が疲弊し、当時は開発のための鉄道・道路建設への投資もままならない状況…。そこでモザンビーク、マラウイ、ザンビアという国際経済回廊をつなぎ、地域開発を促進するという計画を提案しました。石炭を採掘して、これをナカラ港へ運ぶための鉄道が復活し、道路が整備され、港湾に産業を誘致して都市が成長する。そんな将来に向けてのシナリオを描く

■ 座談会参加メンバー (所属、経歴など詳細は次ページ)



座談会 参加者

順不同／敬称略

今回の座談会参加者は7名。参加者の1人である阿部さんはインド滞在中のため、インターネットで現地からの参加となりました。

阿部 玲子

オリエンタルコンサルタンツ・インディア 取締役社長
(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
軌道交通事業部 軌道交通技術部 プロジェクト部長
兼 グローバルソリューション事業部 部長



藤田修平氏 撮影

トンネルエンジニアと品質管理エキスパートとして、インドの鉄道大型円借款案件を中心に従事。海外勤務の傍ら博士号を取得する。2014年10月よりインド現地法人の社長に就任。

藤熊 昌孝

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
道路交通事業部 道路計画部長



オリエンタルコンサルタンツ国際事業部を経て現職。海外における道路の設計や交通計画などに従事する。チームリーダーとして、ODAの道路・橋梁調査案件に取り組む。

佐々木 英之

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
プランニング事業部 都市地域開発部 プロジェクト部長
兼 都市地域計画グループ グループ長



入社以来、途上国の都市・地域のマスタープラン策定に従事し、2006年からはアフリカを中心に活動。経済学・人類学などを駆使して将来を構想し、戦略的プランを構築。

佐々 優子

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
建築開発部 プロジェクト部長



入社以来、海外の無償施設案件、開発調査案件などに携わる。カタール国マスタープランなどに従事。近年はJICA案件とともに非ODA案件の受注に向け、取り組んでいる。

下平 敏嗣

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
総合開発事業部 港湾部 次長



入社以来、国内外の港湾案件の調査・計画・設計・施工監理業務に従事。海外大型港湾案件の経験を活かし、近年はデザインビルド方式の民間港湾案件にも関わっている。

猪爪 一良

(株)オリエンタルコンサルタンツ
関東支店 道路保全部長



入社後、橋梁を中心に構造分野に従事。2008年よりドバイ駐在の経験を持つ。帰国後は国内を拠点に国土交通省の海外調査業務、JICAの海外進出中小企業支援業務に携わる。

佐竹 俊昭

(株)中央設計技術研究所
水道部 課長



富山事務所を経て本社に異動し、水道分野を担当。2009年ACKグループ第1期海外研修生としてマケドニアへ。国内では水道事業のコンセッション実現に向けた事業経営に携わる。

のですが、もちろん施主側は簡単には信じてくれません(笑)。しかし、カウンターパート^{※1}に調査結果を基に説明・説得し続けることで、次第に相手国の戦略になるところが醍醐味。計画により国の発展や成長につながるの、大きな喜びですね。

佐竹 中央設計技術研究所に所属し、水道分野の技術者として計画から設計までを担当してきました。2009年に、ACKグループの海外研修制度を活用してマケドニアに滞在。ここ1年はOCGの技術者とともに、マラウイ国で都市給水・地方給水・灌漑・水力発電などが連携したプロジェクトに従事してきました。国内とちがって水道以外の分野と協働する必要があり、幅広い知識が必要でした。3社のJV^{※2}で、他社の技術力や組織力、PM^{※3}の問題解決能力を目の当たりにし、自分を成長させる貴重な機会となりました。

佐々木 過去にガーナ国において、中央設計技術研究所の2名の技術者に協力いただきました。日本で技術を培った人材は、十分に世界で通用します。公共だけでなく民間事業として運営する水ビジネスも始まりつつあるので、日本の水道技術にはもっと注目する必要があります。水供給や地盤などOCGだけでは対応できない分野があるため、グループ内外の連携強化が必要です。

猪爪 新たな分野としてここ1年ほど、海外に進出したい日本の中小企業を支援する事業に取り組んでいます。最近では、ベトナムで日本の中小企業が有する建設専門技能を現地人材に訓練するというプロジェクトに参画して

います。日本の市場が縮小するなか、専門技能を持った中小企業が海外へ進出し、新たなマーケットを創出しようという試みです。私はもともと橋梁エンジニアです。全く関係ない仕事に見えますが、課題解決の本質は同じだと考えています。日本とちがい、途上国では専門技術に特化した人材が少ない。高い技術だけでなく安全管理や工程管理も含めたノウハウを、海外へ輸出しようというわけです。これは建設業に限らず、農業や医療など幅広いポテンシャルがあります。

非ODAや民間企業との連携など 経済効果を目的とした複合案件が増加。

——現在、海外事業は国や地域、業務内容が大きく変化していると思います。今後の事業展開など、ご意見を伺えますか。

下平 国や地域でいえば東南アジア中心だったのが、中東、南アジア、サブサハラアフリカなどに拡大しています。一方、単にインフラを構築するだけという業務は減ってきている。例えば港湾なら、民間企業を誘致するための工業団地や、回廊など輸送インフラの計画など、点ではなく線や面となる複合案件が増加しています。構造物の技術だけでなく産業や物流など、周辺の状況を把握する必要があります。

佐々木 ナカラ港のマスタープランでも工業団地やアクセス道路が含まれるのですが、最初から複合案件を提案するのはなかなか難しい。またOCG内に工業団地の専門家がいなのも課題です。

佐々 複合案件の提案にはとても賛成です。

港湾と合わせた都市開発、鉄道に沿った駅前開発などインフラだけでなく街づくりのニーズは少なくない。建築分野では、防災の知見に注目しています。耐震補強や地震の計測技術などは、他国にない日本の強み。都市計画や建築において、付加価値を高められる分野だと思います。

阿部 インドは依然として開発ポテンシャルが高く、鉄道分野だけでも現在40ほどの案件が動いています。この1、2年で道路調査の案件を受注するなど、積極的な展開が奏功しています。インド現地法人の社長として事業を推進するため、いま組織づくりに取り組んでいるところ です。

佐竹 今後、海外では日本の水道技術が重宝されるのではないのでしょうか。実際に海外で事業に関わってみて、上下水の技術は十分に海外で通用すると実感しました。計画から設計まで一貫して対応できる技術者は、活躍するチャンスが飛躍的に増えると思います。

藤熊 もともとODAは戦後賠償という側面が強かったのですが、最近は日本政府の方針が変わってきて、経済協力に重きを置いている。この変化をキャッチアップしなければなりません。猪爪さんが言うような日本の民間企業の海外進出も含め、支援の仕方が幅広くなっているように感じます。

猪爪 非ODAが民間事業か現地政府の仕事か、という話ではなく、日本が持続的に成長するためには、積極的に海外へ展開しなければいけません。先日、OECD(経済協力開発機構)と国土交通省が共同で開催したフォーラ

ムの支援業務を担当しました。アジアにおける都市への人口集中や環境問題を考えるため、スマートシティやエネルギーについて、東南アジア各国の政府要人や首長、欧州のOECD関係者、日本企業が出席して意見交換を行いました。ここで感じたのは、これまでのように途上国のインフラを無償で作るというやり方ではなく、資本・技術・人材すべてにおいて、日本が支援していくべきだということ。日本政府と民間企業の橋渡し役として、我々コンサルタントが活躍する機会があると思います。国交省や経産省の動きをキャッチするのは、国内にいる我々の役目だと感じました。

社員一人ひとりが有機的に連携し、 グループ全体で付加価値の高い提案を。

——ACKグループの強みや課題についてお聞かせください。

藤熊 OCGという形で海外部門が独立しましたが、これまで以上に国内のACKグループ各社と連携を強化する必要があります。海外業務ばかりに携わっていると、技術が陳腐化する怖れがあります。国内の最新技術を知り、常に提案力を刷新していく必要があります。さらに、海外現地政府やJICAの動きはOCGがキャッチし、国交省など国内の動きはACKグループ各社が把握する。どこかの時点でこれらの動きをマッチさせたいですね。

佐竹 当社は140名規模の会社で、海外経験のある社員がまだ少ない。国内外シームレスの技術集団を目指しており、そのためには継続して海外業務の経験を積む必要があります。

猪爪 海外へ数ヶ月出るチャンスがあっても、国内で抱えている仕事のことを考えると、現実的に動くのは難しい。そんななか、いかに多くの社員に海外の仕事を経験させるか。研修だけではなく、プロジェクトとして真剣に取り組む機会を創出することが必要です。

下平 たしかにACKグループ内で連携は強まっています。しかし社員一人ひとりの海外への意識、意欲を一層高める必要があります。グループの強みや弱みを知る段階は終わり、それらをどう補完し事業に結び付けるか。これらは個々の人材にかかっていると思います。——最後にひと言ずつ、これからの目標を伺えますか。

阿部 途上国における建設現場の安全・環境の向上を題材に、博士号を取得しました。この取り組みは地元メディアにも取り上げられ、OCGの知名度向上につながったと思います。今後も着実に実績を積み、地元からの信頼を得て、インド現地法人単独でのローカル案件の受注につなげたいですね。

佐々 建築単独ではなく、インフラを含めた複合開発などACKグループの強みを活かした案件を受注したい。その時に民間企業をどう巻き込んでいくか。分社化によりフットワークが軽くなるので、これまで以上に幅広く挑戦していきたい。

佐竹 海外業務を経験して、改めて日本の歴史・文化を知り、日本人としてのアイデンティティを養う良い機会となりました。実績・経験を蓄積し、中央設計技術研究所単独で水分野の海外案件をどんどん受注したいですね。

猪爪 海外に事業展開するためには、技術はもちろんですが人間力と語学力が肝心。コンサルの仕事は伝えることが大切です。当社が実施できる海外案件をもっと増やし、社員が活躍する機会を創出したいです。

藤熊 OCGの戦略としてメタナショナル経営があります。これは現地に根ざしつつ、日本の技術やノウハウをローカライズしていこうというもの。例えば道路分野で言うと、ベトナムやタイなど東南アジアでは現地の技術で道路が造れます。次は、事業を推進できる現地人材を育てていくことが今後のグローバル人材への道筋だと思います。

佐々木 今後は、日本で学んだ外国人留学生の雇用をもっと戦略的に考えていく必要がある。外国人留学生を海外要員として考えるだけでなく、日本国内で一人前の技術者に育て国内要員とすることが、ゆくゆくはOCGの海外展開に大きく貢献できると思います。個人としては、上流の計画ができるマスタープラン向きの人材をもっと育成したいですね。

下平 常に世界に目を向け、さまざまなネットワークを活用して、世界の市場に日本の技術・サービスを提供することが重要です。コンサルタントは人材がすべて。本当の意味でのグローバル人材の育成を目指します。——本日はありがとうございました。

※1…国際協力の場合における、海外現地で受け入れを担当する機関や人物のこと。

※2…Joint Ventureの略。1つの企業では請け負うことができない、大規模なプロジェクトなどを複数企業が協力して請け負う形式。共同企業体のこと。

※3…Project Managerの略。

海外 プロジェクト・リポート

アフリカ・アジアなどの開発途上国を中心に
幅広い分野のプロジェクトを展開。
海外事業をご紹介します。

Africa

—— アフリカ地域 概況 ——

アフリカでは欧米企業に比べて日本企業の認知度が低いものの、当グループはアフリカを重点地域として積極的に事業展開しています。政情不安というリスクはあるものの都市計画、道路・鉄道・空港など運輸交通、水資源、電力開発などポテンシャルは無数にあります。

コートジボワール Cote d'Ivoire

大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクトを
OCが代表者となるJVで受注。

政治・経済の中心都市アビジャンは、1960年のコートジボワール独立後、年率8%という経済成長を支え、都市としての発展を遂げてきました。しかし1990年代後半からの政治危機や内戦が続く中で、適切な都市マネジメントができず、無秩序な土地利用や不十分なインフラ投資・更新などの問題が深刻化しました。今後の復興や地域の安定を推進するため、地図などの基礎データを作成した上で既存の都市整備計画を見直し、土地利用計画や都市交通マスタープランを含む2030年までの都市整備計画を策定するとともに、事業リストを作成し優先度の高い事業を選定します。



多くの関係者が参加して行われる全体会議。意見や要望の調整は重要な課題である。



いまだ多くの人々が住む不法居住地域。迅速な都市政策の推進が望まれている。



コートジボワール

西アフリカに位置する国。実質上の首都機能は最大都市である旧首都アビジャン。経済規模は小さいが独立後は順調に成長。世界一の輸出量を誇るカカオやコーヒーなど農業や鉱業が盛ん。

コンゴ民主共和国 Congo

主ケーブルの腐食進行を改善し、
コンゴ川に架かるマタディ橋の保全を計画。

コンゴ民主共和国(旧ザイール)の西部に位置し、コンゴ川に架かるマタディ橋は、日本の円借款により1983年に開通した鉄道併用橋(鉄道は未開通)です。マタディ橋の開通により、当国の念願であった大西洋とバナナ港、ボマ港、そして首都キンシャサを結ぶ幹線が実現し、現在においてもコンゴ川に架かる唯一の橋です。しかし、開通から31年が経過し、主ケーブル開放検査を実施した結果、主ケーブル内部に腐食が確認されました。これに対応するため、送気乾燥システムの導入を図る等、マタディ橋の保全計画を策定し、橋梁の長寿命化を果たします。



マタディ橋は日本の円借款で建設され、同国と日本の友好の象徴となっている。



マタディ市は同国最大の港湾を有する、国の玄関口。マタディ橋は海運・陸運の要衝に架かっており、最も重要なインフラだ。



コンゴ民主共和国

中部アフリカの赤道直下の国でアフリカ第2の面積を擁す。首都はキンシャサ。広大な熱帯雨林を抱える、世界トップクラスの鉱物資源国。内戦でインフラが破壊されるも、成長ポテンシャルは大きい。

モザンビーク Mozambique

北部地域の成長と持続的な発展のために、
ナカラ回廊を基軸にした経済開発戦略を策定。

天然の良港であるナカラ港からナンブラ、マラウイを経てザンビアまでを道路と鉄道で構成するナカラ回廊。物流を活発にして、経済発展を促進する計画が進められています。このプロジェクトは「ナカラ回廊に関する開発の制約・促進要因分析を行い、開発戦略を作成する調査を実施し、同回廊における適切な開発・投資の誘導に貢献する」ことを目的に、2012年3月から実施中。石炭など天然資源の開発、豊富な水資源を使用した農業開発、ナカラ港が有する国際ゲートウェイの可能性など、回廊を中心とした持続的な経済成長、産業振興へ大いに貢献していきます。



JICA支援による改修・整備事業が実施予定のナカラ港。



ナカラ回廊の幹線として整備予定の道路。現在は土道。



テテ州で進む石炭開発は、回廊整備の原動力だ。



モザンビーク

アフリカ大陸南東部に位置し、最大都市は首都マプト。石炭や天然ガスなど有機鉱物資源に比較的恵まれている。1990年代後半から経済が急速に発展。日本へはエビの輸出も多い。

Asia

アジア地域 概況

人口増加や経済成長が顕著なアジア各国で、さまざまなプロジェクトを推進しています。近年では東南アジアだけでなく、インド・バングラディシュ・パキスタン・スリランカなど南アジアへと事業エリアを拡大。現地法人や海外拠点を増設し、経営基盤を強化しています。

バングラディシュ Bangladesh

首都ダッカと第2の都市チッタゴンを結ぶ
3本の橋梁を建設、既存橋を耐震補強。

国道1号線はダッカとチッタゴンを結ぶ、非常に重要な幹線道路。経済発展とともに交通量が増加し続け、車線数の増加が喫緊の課題です。また、国道1号線上にあるカチプール橋、メグナ橋、グムティ橋という3つの橋梁は、河床洗掘が進み橋梁の基礎が露出しており、洗掘対策が必要であると同時に、最新の耐震基準を満足するように早急な補強対策が求められていました。バングラディシュ国からの要請を受けた円借款事業として受注。第2橋の設計、既存橋の耐震補強設計、国際入札による施工業者選定、第2橋建設工事ならびに既存橋補強工事の施工監理を行います。



カチプール橋



メグナ橋



グムティ橋

カチプール・メグナ・グムティの3つの橋梁が完成すれば、地域の交通渋滞緩和に大きく貢献する。



バングラディシュ

インドの東に隣接する国で、首都はダッカ。狭い国土に1億5千万人以上の人口を抱え、人口密度は世界最大規模。労働力の豊富さや低廉な労働コストが評価され、多国籍企業の進出が著しい。

ミャンマー Myanmar

鉄道の老朽化に伴う輸送サービス低下を
改善し、主要都市を結ぶ経済動脈を整備。

ミャンマー国鉄が管理・運営するヤンゴン・マンダレー線は、500万人の人口を抱える最大商業都市ヤンゴン、首都ネピドー、第2の商業都市マンダレーを結ぶ重要な交通幹線です。しかし、長年適切な保守整備が行われなかったことによる施設・設備の老朽化により、列車走行速度の低下・遅延・脱線事故など、輸送サービスの低下が課題となっています。初めにフェーズ1として、ヤンゴン〜タンゲー間の約270km区間の詳細設計調査事業を約18億円という規模で受注（5社JV）。安全、高速運行を通じて、旅客・貨物の輸送能力強化、沿線地域における経済活動の活性化に貢献します。



日本から輸出された中古ディーゼル列車が走行する。



現地要人との会議で活発な議論が交わされる。



ミャンマー

通称ビルマ、最大商業都市はヤンゴン。農業が主産業で、ASEAN加盟国の中では後発の開発途上国と位置付けられるも、近年は急速な民主化や経済改革が進む。

ラオス Laos

新国会議事堂建設計画における
詳細設計に係る設計監修業務を受注。

2014年4月、オリエンタルコンサルタンツは、ラオス新国会議事堂建設委員会（以下：施主）と詳細設計に係る監修業務の請負契約を締結しました。これは、施主が雇用するローカルコンサルタント（現地企業）の詳細設計を日本の設計実務者の視点から監修するというもの。設計監修の対象分野は、意匠、構造、電気・空調衛生設備、情報通信システム、警備・防犯システム、外構など多岐に渡ります。それぞれの分野において、設計方針を元に各設計段階における監修を行い、設計の修正・改善点をコンセプト設計の形にまとめます。



新国会議事堂の完成予想パース（ローカルコンサルタント作成）。



成果発表の場であるワークショップでは、施主、関係省庁、建築家協会メンバー等と活発な技術協議が行われる。



ラオス

東南アジア唯一の内陸国で、南北に貫くメコン川が隣接国との国境をなす。観光業や農業が盛ん。森林・鉱物資源も豊富とされるが、交通インフラが未整備のため今後の開発が期待される。

ACKグループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」を使命に、世界各国の発展と成長に貢献しています。

日本とトルコの友好に貢献したプロジェクトが高く評価され、さまざまな業界団体から受賞。

オリエンタルコンサルタンツは2002年から、トルコ国ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業に参画。遺跡発掘調査による工事遅延を経て開始から12年後、建国90周年にあたる2013年10月29日に、海峡横断部の13.6kmが開通し、イスタンブールのアジア側とヨーロッパ側が初めて鉄道で結ばれました。開通式典ではエルドアン首相が日本に感謝の意を表され、日本からは安倍首相が出席して喜びを表明。この様子は世界中のメディアに大きく報道されました。このプロジェクトはオスマン帝国時代の1860年に草案が作成されており、“トルコ150年の夢”が叶ったと大きく報じられました。

AWARD

国際協力機構〈JICA〉 第10回 JICA 理事長表彰

JICAが行う国際協力事業に貢献・協力し、開発途上国の人材育成や社会発展に尽力した者の功績を称える表彰です。第10回となる今回は、7事業と個人2名が受賞。オリエンタルコンサルタンツは本プロジェクトを含め、合計3つの事業で受賞しました。

プロジェクトの概要

ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業

海峡で分断されたイスタンブールを海底地下トンネルで結び、アジア側・ヨーロッパ側の横断交通の強化を目的として計画された。これまでフェリーで30分、吊橋では1時間という移動時間が、横断鉄道では約4分と大幅に短縮された。



ボスボラス海峡横断鉄道のトンネル沈設状況。



トルコ共和国

アジアとヨーロッパにまたがる中東の国で、人口の多くをアジア側が占める。世界有数の生産量を誇る毛織物や化学繊維など工業も盛んで、今後の経済成長が期待されている。

AWARD

海外コンサルティング企業協会〈ECFA〉 50周年 海外コンサルティング功労賞

海外におけるコンサルティング活動の発展に著しく貢献したプロジェクトに与えられるもの。10年に1度実施され、今回は50周年という節目での名誉な受賞となりました。トルコの社会・経済発展と、両国の友好を高めることに貢献したことが評価されました。



アフガニスタン国無償資金協力事業が第10回 JICA 理事長表彰を受賞。

2001年の新政権樹立後も不安定な治安情勢が続くアフガニスタン国において、我が国政府およびJICAは同国の経済成長と民生の安定化に寄与する数多くの復興支援事業を展開。その中でも当社の受託した同国の玄関口となるカブール国際空港整備計画と、国民の最多死亡原因となる感染症撲滅に寄与する病院建設および同機材調達業務が評価を受け、JICA理事長表彰の栄に浴しました。

AWARD

国際協力機構〈JICA〉 第10回 JICA 理事長表彰



感染症撲滅に寄与する病院

平成25年度土木学会国際活動協力賞をオリエンタルコンサルタンツのホルヘ・ミューラさんが受賞。

国際活動協力賞は日本との交流・協力を通じて、土木工学の進歩発展に寄与し、今後活躍が期待される外国人に与えられるもの。平成25年度に新設された本賞の栄えある第1号の受賞者となりました。フィリピン国マニラ首都圏の主要交通手段となったLRT^{*1}の整備など鉄道整備事業での活躍が評価されました。

AWARD

平成25年度 土木学会国際活動協力賞



ホルヘ・ミューラ

(株)オリエンタルコンサルタンツ
軌道交通事業部 次長

チリ大学を卒業後、公共事業に携わる。文科省の奨学金を得て、東京工業大学で修士・博士号取得。1999年よりコンサルタントとして従事し、モンゴル、スリランカ、フィリピンなどの事業に携わる。

海外人材育成を強化するため、グループ全社員を対象とした海外研修制度を整備。

ACKグループでは人材育成の一環として、自己研鑽・選抜型の研修制度を導入しています。なかでもグローバル人材の育

成には特に力を入れており、海外研修の機会を通じて国際貢献を果たしています。

インドネシア国「ジャカルタ MRT」プロジェクト

戸沢 正徳

(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
国際事業推進室 課長

都市への人口集中や交通渋滞など諸問題を解決するため、公共交通MRT^{*2}の建設工事を着工。そのための用地取得や住民の移転、水道管・ガス管・電力ケーブルなど公共移設物に関する契約管理を担当しました。地質・地盤エンジニアの知識を活かすことができ、インフラ整備の重要性を改めて認識できました。



既存交通はいよいよ限界となり、MRTの建設に期待が寄せられている。

スリランカ国「コロombo都市交通調査」等プロジェクト

野口 英司

(株)オリエンタルコンサルタンツ
関東支店
環境部 兼 道路保全部 技術主査

JICAによる都市交通マスタープランのうち、最優先プロジェクトであるモノレール事業のFS^{*3}として、環境影響評価と住民移転計画に携わりました。大規模な都市交通インフラ整備事業における環境社会面での取り組みを経験でき、今後はグローバル人材として、様々な案件に関わってまいります。



騒音・振動調査準備状況(上)。鉄道駅とバスターミナルの一体整備に関する現地調査(下)。

*1 LRT…Light Rail Transitの略。定時性・快適性などの面で、優れた特徴を有する中量輸送交通機関のこと。 *2 MRT…Mass Rapid Transitの略。大量高速輸送。大都市の渋滞緩和などを目的とする、

地下鉄などの新しい交通システムのこと。 *3 FS…Feasibility Studyの略。政治・経済・規制・環境など外部要因をふまえ、事業化の可能性を調査すること。

地震や台風などの災害に強いインフラの充実を推進。 東日本大震災からの復興に向け、支援を継続。

2014年は頻繁に起こる地震、台風や集中豪雨による土砂災害、想定外の火山噴火など、死者・行方不明者を含む多く当社グループでは各種災害からの復旧だけでなく、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策の技術・サービスを国や自一方、東日本大震災の発生から3年半が経過。三陸沿岸道路の整備や陸前高田市の高台移転など、復興に向け持続的な今号ではハザードマップ^{*1}や避難体制の策定、行政に対するBCP^{*2}支援、さらに震災復興の現状についてお伝えします。

■ 東日本大震災からの復興支援① [三陸沿岸道路]

三陸沿岸道路の野田久慈道路、着々と工事が進行。 区間内で初のトンネル工事着工。

復興のリーディングプロジェクトとして急ピッチで整備が進められている「三陸沿岸道路」。その事業でオリエンタルコンサルタンツらのJV^{*3}が担当する普代～久慈区間は、総延長約25kmの「野田久慈道路」として工事が進められています。急カーブや急勾配を少なくして走行性を向上させ、現道よりも久慈港と宮古市のアクセス性を向上、救急車の緊急移送時間の大幅短縮などの効果が期待されています。2014年9月には、野田久慈道路で初のトンネル工事を開始しました。久慈市遠藤市長が、「元気な地域をつくるためにも、新たな物流・観光ルートとして全線の開通に期待しています」と祝辞を述べられました。被災地の一日も早い復興を目指し、一層の貢献を果たしていきます。



宇部トンネルの工事進捗状況を視察。



国内初の事業促進PPP^{*4}に対し、国交省より局長表彰を受賞。OCの技術力、マネジメント力が高く評価された。

■ 東日本大震災からの復興支援② [岩手県陸前高田市]

CMR^{*5}という新たな取り組みで、 陸前高田市の移転計画が着実に推進。

津波で街全体が流され甚大な被害にあった陸前高田市では、土地利用計画の見直しに伴いオリエンタルコンサルタンツが区間整理事業の基本設計を実施しました。高田地区における土地区画整理事業は、対象面積が200haと広大。また津波で基図（公図・地形図）が流された影響で、作業ボリュームが膨大なものとなり、当初のプロジェクト人数を大幅に増員。業務の遂行に困難を伴いながら、早急な着工に向け迅速・着実に調査・設計を進めてきました。現在は、行政や委託会社であるUR都市機構の代行として、各種調査・設計の発注手続きを履行。これは民間企業の力を活用するCMRという新たなスキームとして、注目されています。



中心市街地完成予想鳥瞰図



陸前高田市市中心市街地検討会

を推進。

の被害が各地で発生しました。治体に提供しています。支援を行っています。

■ ハザードマップ・避難行動計画の策定 [東京都大島町]

土砂災害における現地調査・避難方法を検討し 防災バリアフリーなどの計画を自治体に提案。

2013年の台風による伊豆大島の土砂災害は、死者・行方不明者40名と甚大な被害をもたらしました。防災行政では、避難勧告の発令が少ない、高齢者など災害時要配慮者の増加、避難所や避難経路の情報共有不足など、さまざまな課題があります。これらの課題を踏まえ、土砂災害ハザードマップ・避難行動計画を策定。大島町には高齢者が多いため防災バリアフリー化、配布資料のユニバーサルデザイン化を提案しました。



OCが策定した「大島町土砂災害ハザードマップ」。全体図だけでなくエリアごとの詳細図があり、高齢者にも分かりやすいデザインに。

「防災アプリ」で、行政職員の参集・初動の迅速化に貢献。

地震や津波など大規模災害では、災害発生から72時間の初動対応が人命を守る上で重要。行政職員にマニュアルを配布するものの、多くの職員が常時携帯していないのが現状です。そこでスマートフォンを利用した「防災アプリ」を開発。職員の参集・初動を支援し、混乱時にも冷静な行動を促します。すでに地域防災のツールとして高い評価を受けています。



ダウンロード型アプリなので通信できない状況でも利用することが可能。

COLUMN

会社概要

商号	株式会社ACKGグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503,062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,759名(2014年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 三百田 敏夫
監査役	藤澤 清司(常勤) 高橋 明人 田代 真巳

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号
JR金沢駅西第一NKビル

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号
住友不動産泉西新宿ビル

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所

・ジャカルタ(インドネシア)
・マニラ(フィリピン)
・バンコク(タイ)
・ハノイ(ベトナム)
・ヤンゴン(ミャンマー)
・ダッカ(バングラディッシュ)
・コロンボ(スリランカ)
・ニューデリー(インド)
・イスラマバード(パキスタン)
・ドバイ(アラブ首長国連邦)

現地法人

・インド
・インドネシア
・ミャンマー
・カタール

当社ホームページ

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

※1 ハザードマップ…災害による被害を予測し、その範囲などを地図にしたもの。避難経路や避難場所などの情報が地図上に表示されている。

※2 BCP…事業継続計画。企業などの団体が災害など緊急事態に遭った際、被害を最小限に抑えつつ事業を継続、あるいは早期に復旧するための行動をまとめた計画のこと。

※3 JV…三陸沿岸道路事業監理業務(普代久慈工区) 清水・オリエンタルコンサルタンツ・URリネージ・五洋・飛鳥設計共同体。

※4 PPP…Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力することにより、公共サービスの効率的な運営を目指すしくみのこと。

※5 CMR…Construction Managerの略。土木・建設における設計や工事において、中立的な立場で発注者の業務を代行しマネジメントする民間企業(あるいはJV)を指す。